（全申請者用）

品川区長　あて

**誓約書**

品川区が実施する令和７年度競争力強化支援事業におけるソフトウェア開発費助成の申請にあたり、申請書に虚偽記載がないこと、申請者および共同申請者が次の１～１１を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認した。

記

１　以下の（１）または（２）のいずれかに該当する事業者で、品川区内に主たる事業所を有し、引き続き１年以上事業を営んでいる。

　（１）資本金の額もしくは出資の総額が３億円以下または従業員の数が３００人以下の製造業者（以下「中小製造業者」という。）

　（２）資本金の額もしくは出資の総額が３億円以下または従業員の数が３００人以下の情報サービス業者（以下「中小情報サービス業者」という。）

２　次の（１）～（３）の要件について、全てを満たしている。

（１）一つの大企業（中小企業以外の者）が発行済み株式総数又は出資総額の１／２以

上を単独に所有又は出資していない企業。

（２）複数の大企業が発行済み株式総数または出資総額の２／３以上を所有または出資

していない企業。

（３）役員の半数以上を大企業の役員又は職員が兼務していない企業。

３　中小製造業者または中小情報サービス業者を中心とするグループによる申請である場合、構成企業の２／３以上が中小製造業者または中小情報サービス業者であり、当該事業者が開発費全体の１／２以上を負担する。

４　法人都民税および法人事業税（個人は個人事業税および住民税）を滞納していない。

５　品川区に対する使用料等の債務の支払いが滞っていない。

６　「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制の対象でない。

７　品川区暴力団排除条例に規定する暴力団または暴力団員もしくは暴力団関係者と密接な関係を有さない。

８　本申請と同一テーマ・内容で他の公的機関から助成を受けていない。

９　本申請と同一テーマ・内容で「令和７年度品川区新製品・新技術開発費助成」または

「令和７年度新規事業展開支援事業」に申請をしていない、または申請しない。

10　令和５年度および令和６年度の両年度において、品川区の新製品・新技術開発費助成またはソフトウェア開発費助成の助成対象となっていない

11　品川区産業振興施策に関するアンケートに回答することを了承する。

以上

　　年　月　日

住所：

名称：

代表者名：